

日米安保50周年記念シンポジウム  
文部科学省高等教育局 徳永局長 来賓ご挨拶

本日、日米研究インスティテュート主催の「日米安保50周年記念シンポジウム」にご招待いただきありがとうございます。

アマコスト元駐日大使閣下を始め、日米関係に主導的な役割を果たしてこられた皆様方、これから主導的な役割を果たしていかれるであろう方々、そして日米関係の専門家の方々が参加され、白井総長のイニシアティブの下に、日米研究インスティテュートによるシンポジウムが開催されますことを心よりお喜び申し上げます。

大学は、自然、人間、そして自然と人間がおりなす社会を対象として、学問的好奇心、そして現実的な課題に対応した多様な研究を行い、これまで多大な成果を挙げてきております。

現在では、さらにもう一歩進め、技術移転などを含めた学問と実践の架橋が求められているところであります。

とりわけ、社会科学においては、現実の社会に関わる課題を対象にしているところから、学術的な好奇心と現実の課題に即応した研究が融合し、実地的な局面への適用が求められるものであります。

私としましては、かつて文部科学省、当時の文部省から、米国のナショナル・サイエンス・ファウンデーション (National Science Foundation) に派遣されておりました際、1991年の国家安全保障教育法の成立に基づくプログラムによって、国家安全保障の観点から、重要な地域に関する地域の研究、あるいは言語学の研究といったことが国防省の主導で促進され、ジョージタウン大学等が主要な役割を果たしたことを想起いたします。

翻って、我が国の状況を鑑みますと、学術の成果が、社会的な問題の解決に展開していく努力が、不足していたことは否めないとと言えます。

そのような観点から、昨年春に早稲田大学を始めとする我が国を代表する5大学によって、日米研究インスティテュートが設立され、今日まで活発な研究活動が展開されますと共に、これまでの研究成果を基に、本日のシンポジウムにおいて、その成果を社会に還元されることに対し、心より敬意を申し上げます。

本日のテーマである日米安全保障を基盤とする日米同盟関係は、我が国そして米国の国家戦略の基本を構成するものであり、世界の、とりわけ東アジアの平和的秩序を形成に大きく寄与するものであります。このような日米関係は、安全保障分野・外交経済分野に留まらず、社会のあらゆる局面に及んでおります。

例えば、私が所管しております大学行政においても、過去20年間、文部省・文部科学省は大学改革を進めてまいりました。その多くが米国スタイルの大学システムの導入でございます。すなわち、体系的なカリキ

ユラムを持つ大学院の導入、競争的な研究基金による学術研究の振興、あるいは大学からの直接の社会貢献等の米国スタイルを踏まえて導入してきたものです。

こういったことが発展しますと、教育の質の保証を伴う形で、本来の意味での対等な大学間交流が展開され、ますます学術研究・教育そして科学技術等の面で日米間の大学の絆が深まっていくものと考えます。

この日米間の大学間の絆、さらに日本の大学の国際化を進める観点から、文部科学省では昨年よりグローバル30、いわゆる国際化拠点事業というものを形成しております。本日の5大学はいずれも国際化拠点となっている大学でございます。これは極めて野心的な計画でございます。一定の期間をターゲットとして、例えば教員の10%、学生の20%を外国人にするというような目標を含めて我が国の大学の国際化を推進していこうというものでございます。

このような試みから日米関係を含めて我が国の大学がさまざまな国際的な関係あるいは活動に貢献していくことを期待しております。

日米研究インスティテュートにつきましては、幅の広い日米関係について政策分析を展開されるとともに、将来の日米を担う人材の育成、また、日米の政策決定及び企業の意思決定に影響を与えるコミュニティの形成といったことが目的とされていますが、この目的が達成されることにより、今後の日米関係が今以上に深化され、更に持続的、安定的なものとなるとともに、両国全体を巻き込んだ一層幅広いものになることを期待します。

日米研究インスティテュートの特徴の一つは、その独立性にあり、私どもとしては、その独立性を尊重して直接の資金援助は自粛しておりますが、5大学が日米研究インスティテュートを推進するのに必要な大学運営の基盤を形成することに対し、最大限の支援を惜しまないつもりであります。

最後になりますが改めて本シンポジウムの成功を祈念するとともに関係者のご尽力に敬意を表し挨拶とさせていただきます。